

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 25. 3. 25 第 183 回国会第 3 号

3 月 25 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・根本復興大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、石原環境大臣、森国務大臣（消費者及び食品安全担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、谷復興副大臣、浜田復興副大臣、秋葉厚生労働副大臣兼復興副大臣、江藤農林水産副大臣、鶴保国土交通副大臣、北村総務大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、平経済産業大臣政務官、秋野環境大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

菅 家 一 郎君（自民）

- ・福島原子力発電所事故に関し、国は、廃炉に向け、公募等により国内外の優れた技術・研究者を結集し、遠隔操作や溶融燃料処理の技術開発に取り組むべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・平成23年7月の新潟・福島豪雨では、ダム放水により只見川の洪水被害が拡大したとの見方もあることから、被災したJR只見線の再開通に向けて、国として支援をすべきと考えるが、国土交通省の認識を伺いたい。
- ・長期避難者の生活拠点形成交付金は公営住宅の整備等を行うこととされているが、家族一緒に戸建て住宅に住みたいという被災者の希望もあることから、避難元市町村からの要望に可能な限り応えるべきではないか。

中 野 洋 昌君（公明）

- ・被災地では、被災地外からの人材確保が困難であり、労務単価の上昇が入札不調の一因となっていることから、適正な労務単価を工事の予定価格に反映させることが重要と考える。被災地における労務単価の推移及び現状はどうなっているのか国土交通省にお尋ねする。
- ・被災自治体ではマンパワーが不足していることから、他の自治体から職員が派遣されているが、派遣された職員が亡くなるという痛ましい事態も発生している。このように派遣された職員に対するケアはどのように行われているのか。
- ・長期避難者が避難先で生きがいを持って暮らせるよう、就労の場を確保するとともに、受入自治体における関連基盤の整備を進めることが重要ではないか。

郡 和 子君（民主）

- ・今後、国土強靱化により、県外から来ていた工事関係者が被災地から引き揚げたり、工事に必要な資材がますます不足したりして、復興が遅れてしまうのではないかと

の被災地の懸念に対する根本復興大臣の所見を伺いたい。

- ・仮設住宅での被災者の安否確認のため、タブレット端末でSNSを利用する24時間対応の見守りシステムの実証実験が行われているが、今後の導入に際しては、予算措置や自治会への支援を行う必要があるのではないか。
- ・東日本大震災の教訓を受け、宮城県では広域防災拠点の整備を考えているが、これに対して社会資本整備総合交付金等による支援が必要ではないか。

吉 田 泉君（民主）

- ・復興庁の司令塔機能の強化と現場主義の徹底を図るとして、福島復興再生総局を設置したが、総局に専属の職員は何人いるのか体制を伺いたい。また、福島の復興局、環境再生事務所、原子力災害現地対策本部の3つの組織を統合するとしているが、現状はどのようになっているのか。
- ・復興予算のフレームについて、5年間で19兆円の復興予算枠を25兆円程度に見直すとしているが、復興に係るどの事業の予算が不足したため予算枠を見直すこととなったのか伺いたい。
- ・放射線量が年間1 mSvにならないと住めないのかなど、福島県民の放射能への不安を払拭するため、改めて国が安全な線量に対する考え方を示すべきと考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・低線量被ばくとはどのような状態のことなのか、政府の見解を伺いたい。
- ・子ども・被災者支援法では、政府は基本方針を策定する際には避難者等からの意見を反映させなければならないと規定されているが、今後意見聴取会を開催する予定はあるのか。
- ・中間貯蔵施設が最終処分場になるのではないかという福島県民の懸念について政府の見解を伺いたい。また、最

終処分場の福島県外設置を法制化することについて根本復興大臣の見解を伺いたい。

椎 木 保君（維新）

- ・福島原子力発電所事故により千葉県北西部、茨城県等に飛散したセシウム等の放射性物質モニタリングによる検査結果についての政府の認識をお尋ねする。
- ・被災者支援施策パッケージに福島県以外の子ども等の健康管理調査も行うよう盛り込むべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・汚染状況重点調査地域を子ども・被災者支援法の支援対象地域に指定すべきと考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。

林 宙 紀君（みんな）

- ・復興庁を被災地に置いてワンストップで被災地の要望に応えることについて根本復興大臣の見解を伺いたい。また、秋葉厚生労働副大臣兼復興副大臣は、野党時代には復興庁を仙台市に置くことを主張していたが、現在どのように考えているのかお尋ねする。
- ・東日本大震災により、被災地では平成23年4月の統一地方選挙の期日を延期したが、次回の選挙は当初の期日から4年後に実施したいとの希望がある。国としてどのように考えるか伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・福島県議会では、自民党議員から原発推進について陳謝の言葉があったが、原発を推進してきた政府の中核にあった者として、また、自民党福島県連の一員として、根

本復興大臣の率直な気持ちをお尋ねしたい。

- ・文部科学省は、原子力損害賠償紛争解決センターを通じた和解交渉において、原発事故被害者への対応が不誠実であるとして、本年3月5日に東京電力に対応の改善を求める文書を発出したが、その要請に対する回答はあったのか。また、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針にない被害には賠償に応じないという苦情が多いことから、中間指針を見直すべきではないか。
- ・本年3月6日に原子力規制委員会が公表した「東京電力福島第一原子力発電所の事故に関連する健康管理のあり方について（提言）」では、国が責任を持って健康管理調査を継続することの重要性が指摘されているが、かかる指摘に対する根本復興大臣の見解を伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・被災地復興には災害公営住宅の建設が重要であるが、自治体の業務負担が大きいことから、用地の取得から住宅の建設及び管理までPFIを活用して推進すべきと考える。災害公営住宅建設における民間の活用について、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・被災地における緊急雇用創出事業については、岩手県山田町において不適切な事例があったとされるが、本事業費のうち国庫に返還された額及びその額が全体に占める割合を伺いたい。
- ・被災地においてはTPPが産業に及ぼす影響が懸念されていることから、国全体ではなく、県あるいは地域ごとの試算を公表すべきと考えるが、甘利TPP担当大臣の見解を伺いたい。